

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	485 府中地区排水処理施設機能強化事業	会計	10	農業集落排水事業特別会計
		款	01	事業費
		項	02	建設改良費
基本施策	22 全市的に生活排水処理施設を整備する	目	01	建設改良費
		細目	104	団体営農業集落排水施設整備事業(機能強化)
行革大綱の重点事項番号		細々目		
担当部課	コード 190200 名称 産業建設部下水道課	担当者氏名	川瀬 正司	連絡先 43 - 2319 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	農業集落排水処理区域内の住民	※対象件数
成果(どうする)	処理施設の機能が強化・回復され、適切な維持管理を継続して実施することができるようになる。	
根拠法令・要綱等	浄化槽法、農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱	
開始年度	平成 21 年度	関連事業
終了年度	平成 21 年度	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業
H21 事業内容	府中地区農業集落排水処理施設機能強化事業 機器取替工事 一式 35,756千円	
社会情勢の変化等	供用開始をして7年以上が経過し、施設の老朽化により機器等の更新が必要になってきました。このことから本事業で取り組むことによって、維持管理費の節減に努める。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	農業集落排水処理施設 22施設 公共下水道・特定環境保全公共下水道処理施設 6施設

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
事業実施処理区数	目標	箇所	3	1	0	1
	実績		3	1		
	目標					
	実績					

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
取替実施率(取替実施機器数/当初取替予定機器数)		取替を要するとされた機器を、予定通り取り替えることができたかを指標とすることで、機能の強化・回復の程度を把握することができる。	%	目標	100	目標	100
				実績	100	実績	100
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	93,425	35,756			0		15,150	
Aの財源内訳	国庫支出金	46,712	17,878				7,575	
	県支出金							
	地方債	37,300	14,900			0	6,800	
	その他	9,413	2,978			0	775	
	一般財源	0	0			0	0	
事業投入人件費(B)	0.9人 6,480	0.9人 6,480	0.9人 6,480	0.9人 6,480	0.9人 6,480	0.9人 6,480	0.9人 6,480	
フルコスト(A)+(B)	99,905	42,236			6,480		21,630	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
早期修繕が可能となり、修繕費の軽減ができる。		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	日常管理における機器点検、運転状況の確認により、早期修繕が可能となり、修繕費の軽減ができる。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 府中地区農業集落排水処理施設において、機能強化事業を実施し、処理施設の機能を強化した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	尾登 誠
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 施設の汚水処理能力の機能強化・更新は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に寄与し、必要な生活環境水準の確保につながる。機能低下、劣化状態等の診断精度を高め、取替を要する機器等の選択を的確に行い、将来の修繕費等負担の軽減を図る。
現時点における課題、その他	老朽化により汚水処理能力が低下した施設には機能強化事業が有効である。しかし、事業採択の可否、地元負担金の拠出などの問題がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	国に対する事業採択の要望、負担金についての地元同意を計画的に進める。